

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第136期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑史

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 高原 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部 主席部員 森本 建次郎

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目8番4号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区牛島町6番1号)

武田薬品工業株式会社神戸支店
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第135期 第1四半期 連結累計期間		第136期 第1四半期 連結累計期間		第135期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		357,219		398,292		1,508,932
経常利益 (百万円)		119,236		66,233		270,330
四半期(当期)純利益 (百万円)		75,584		87,563		124,162
四半期包括利益(包括利益) (百万円)		51,322		40,247		65,395
純資産額 (百万円)		2,116,407		1,950,199		2,071,866
総資産額 (百万円)		2,713,566		3,467,951		3,577,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		95.75		110.92		157.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		95.74		110.90		157.26
自己資本比率 (%)		76.3		54.5		56.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(医療用医薬品事業)

当第1四半期連結会計期間において、URL Pharma, Inc.およびその子会社19社を買収したことなどにより、22社を連結の範囲に含めております。

一方、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し「武田カナダ Inc.」となったこと、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と統合し「武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.」となったこと、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し「武田ファルマ AG」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。また、武田ベネルクス BVBAなどは清算したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは、当社と連結子会社163社、持分法適用関連会社16社を合わせた180社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等の締結等は次のとおりであります。

(1) 技術貸与

該当事項はありません。

(2) 共同研究

該当事項はありません。

(3) 技術導入

当第1四半期連結会計期間に変更があった契約

以下の契約については、本年6月、合意解約の上、新規契約を締結し開発を継続(注)しております。

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	癌治療薬に関する技術 (対象地域：全世界)	契約一時金 一定料率の ロイヤルティ	2008.2～ 終期の定めなし

(注) 上記契約では、当社は日本での独占的開発・販売権および海外でのアムジェン社との共同開発・販売権を有しておりましたが、新規契約では、当社は全世界を対象とした独占的開発・販売権を有することになります。

(4) クロスライセンス

該当事項はありません。

(5) 合併関係

該当事項はありません。

(6) 販売契約

該当事項はありません。

(7) その他

当第1四半期連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	契約対象の取引の 実行年月
武田アメリカ・ ホールディング ス Inc.ほか (連結子会社)	URLファーマ社および 同社株主代表	アメリカ	URLファーマ社の全株式譲受による買収	2012.4	2012.6
武田 Farmaceutica ブラジル Ltda. (連結子会社)	マルチラブ社の持分 所有者	ブラジル	マルチラブ社の全持分譲受による買収	2012.5	2012.7

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) はじめに

未だに予断を許さない欧州財政危機に端を発した景気停滞の影響により、米国ほかの先進国のみならず、このところ世界経済の成長の牽引役と期待されている新興国の経済成長にも減速傾向が見られています。日本においても、東日本大震災の復興需要による当面の経済成長は見られるものの、国内企業の国際競争力低下と長引く円高やエネルギーコストの上昇等があいまって景気の回復の足どりは確実なものではなく、世界的に経済動向は不透明感を増しております。

世界の医薬品市場の動向をみると、米国では、医療改革法に対する連邦最高裁の合憲判断により中長期的には保険加入者の拡大が期待できるものの、大型製品の相次ぐ特許切れや景気停滞の影響から市場の伸びは鈍く、日本では、今春の薬価改定、後発品の使用促進をはじめとする医療費抑制策の強化が進んでいることに加え、世界的に承認審査の厳格化が進んでおり、当社を取り巻く事業環境もまた厳しさを増しております。しかしながら、先進国市場ではアンメット・ニーズを満たす革新的な新薬に、相対的に高成長が見込まれる新興国市場では国民の健康に対する意識が高まる中で医薬品及び医療に対する要求も高まる傾向にあります。

当社は、2010年度より、「新たなタケダへの変革」を目指し「革新への挑戦（Innovation）」と「活力ある企業文化の創造（Culture）」を通じて「持続的な成長（Growth）」を実現するという経営方針に沿った着実な取り組みを推進しています。2011年度には、欧州および新興国に強固な事業基盤を有する「ナイコメッド社」の買収および事業統合と、後期ステージにある研究開発パイプラインの進捗を実現させることができました。これらの成果を踏まえ、当社では今春、2012年度を起点とした中長期にわたり持続的な成長をより確実なものとするための「12-14中期計画」を新たに策定し、スタートさせました。

本中期計画では、旧ナイコメッド社の買収により拡大した進出国で当社製品を上市することにより、売上シナジーを実現していくとともに、先進国市場・新興国市場それぞれのニーズにあった製品を供給することにより、当社のプレゼンスの向上に取り組みます。また、後期開発品目の承認を確実に取得するとともに、重点疾患領域への資源の集中的な投下による新規化合物の創出、ライフ・サイクル・マネジメントによる既存製品の価値最大化等を通じて、引き続き研究開発生産性の向上に注力するなど、将来の持続的な成長に必要な投資を継続していきます。

< 先進国市場での取り組み >

米国での事業基盤の強化と痛風領域フランチャイズの強化のために「URL Pharma, Inc. (URLファーマ社)」の買収に合意し、本年6月に買収手続を完了しました。また、新製品としては、本年4月に米国において腎性貧血治療剤「オモンテイス」の販売を開始しました。本剤は、透析期患者（成人）を対象とした赤血球造血刺激因子製剤として、米国において初めて承認された1ヶ月製剤です。日本においては、本年5月に、高血圧症治療剤「アジルバ」の販売を開始いたしました。本剤は、当社の主力品であり、日本で最も処方されているアンジオテンシンII受容体拮抗薬「プロプレス」と比較した臨床試験において、有意に血圧を低下させる効果が確認されております。

< 新興国市場での取り組み >

本年3月、メキシコにおいて高血圧症治療剤「イダービ」の販売を開始いたしました。また、ブラジルにおける多様な医療ニーズに応えるため、ブランドジェネリックやOTC製品等、同国で需要の高いカテゴリーの製品を持つ「Multilab Indústria e Comércio de Produtos Farmacêuticos Ltda. (マルチラブ社)」の買収に合意し、本年7月に買収手続を完了しました。

< 研究開発活動 >

本年4月に欧州において2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」の販売許可を申請し、本年6月には、欧州における鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ」の販売許可を取得しました。また、臨床第3相試験実施中の潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002」について良好な臨床成績を得るとともに、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708」を臨床第3相試験に進めることができました。

なお、米国において販売許可申請中の2型糖尿病治療薬「ネシーナ（一般名：アログリプチン）」、および「ネシーナ」と同治療剤「アクトス」の合剤について、本年4月に米国食品医薬品局（FDA）より審査結果通知を受領しましたが、その後のFDAとの協議に基づき、7月に両薬の追加データを提出いたしました。当社では、引き続き、早期の承認取得と上市を目指して取り組んでまいります。

<コーポレートガバナンスの強化>

本年4月には、経営戦略機能、経営管理機能のさらなる充実を目的として、従来の事業戦略部と経理部を再編し、社長直轄組織である「経営企画部」および「経営管理部」を設立いたしました。今後とも、更なる成長戦略の策定・実行、グローバルで整合性の取れた事業運営の実現に取り組んでまいります。

当社は、230年を超える長い歴史の中で培われた経営哲学である「タケダイズム＝誠実（公正・正直・不屈）」を根幹に、これからもグローバルに事業を展開する企業の責務として地球環境への配慮とコンプライアンスの遵守を徹底し、「優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献する」という経営理念の実現を目指してまいります。

<ご参考> 2010年以降新たに発売した主要製品

[日本]

<2010年新発売>

2型糖尿病治療剤「ネシーナ錠（一般名：アログリプチン安息香酸塩）」

高血圧症治療剤「ユニシア配合錠（「プロプレス」とカルシウム拮抗剤（アムロジピンベシル酸塩）の合剤）」

抗癌剤「ベクティビックス点滴静注（一般名：パニツムマブ）」

不眠症治療剤「ロゼレム錠（一般名：ラメルテオン）」

2型糖尿病治療剤「メタクト配合錠（「アクトス」とピグアナイド系薬剤（メトホルミン塩酸塩）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「アクトス0D錠（口腔内崩壊錠）」

ヘリコバクター・ピロリ二次除菌用組み合わせ製剤「ランピオンパック（「タケプロン」、アモキシシリン水和物およびメトロニダゾールの組み合わせ製剤）」

<2011年新発売>

アルツハイマー型認知症治療剤「レミニール（一般名：ガラントミン臭化水素酸塩）」（「ヤンセンファーマ株式会社」からの導入品であり同社と共同販売を実施）

2型糖尿病治療剤「ソニアス配合錠（「アクトス」とスルホニルウレア系薬剤（グリメピリド）の合剤）」

2型糖尿病治療剤「リオベル配合錠（「ネシーナ」と「アクトス」の合剤）」

<2012年5月新発売>

高血圧症治療剤「アジルバ錠（一般名：アジルサルタン）」

[北米]

(米国)

<2010年新発売>

2型糖尿病治療剤「アクトプラスメットXR（「アクトス」とピグアナイド系薬剤（メトホルミン徐放製剤）の合剤）」

<2011年新発売>

高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

<2012年2月新発売>

高血圧症治療剤「イダーバクロー（「イダービ」とサイアザイド系利尿剤（クロルタリドン）の合剤）」

<2012年4月新発売>

腎性貧血治療剤「オモンティス（一般名：ペギネサタイド）」

(カナダ)

<2010年新発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント（一般名：デクスランソプラゾール）」

痛風・尿酸血症治療剤「ユーロリック（一般名：フェブキソスタット）」

<2011年新発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス（一般名：rufumilast）」

[欧州]

<2010年新発売>

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト（一般名：ミファミルチド）」

<2012年1月新発売>

高血圧症治療剤「イダービ（一般名：アジルサルタン メドキシミル）」

<2012年10月以降順次発売予定>

鉄欠乏症貧血治療剤「リエンゾ（一般名：ferumoxytol）」

[新興国のうち主なもの]

(ブラジル)

<2011年新発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名：rufumilast)」

(ロシア)

<2012年3月新発売>

慢性閉塞性肺疾患治療剤「ダクサス(一般名：rufumilast)」

(メキシコ)

<2011年新発売>

逆流性食道炎治療剤「デクスラント(一般名：デクスランソプラゾール)」

非転移性骨肉腫治療剤「メパクト(一般名：ミファミルチド)」

<2012年3月新発売>

高血圧症治療剤「イダービ(一般名：アジルサルタン メドキシミル)」

(2) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	3,983億円[対前年同期	411億円(11.5%)	増]
営業利益	626億円["	536億円(46.2%)	減]
経常利益	662億円["	530億円(44.5%)	減]
四半期純利益	876億円["	120億円(15.8%)	増]

[売上高]

前年同期から411億円(11.5%)増収の3,983億円となりました。

・国内における2型糖尿病治療剤「ネシーナ」をはじめ、当社100%子会社である米国「ミレニアム・ファーマシューティカルズ株式会社 Inc.」の多発性骨髄腫治療剤「ベルケイド」、同「武田ファーマシューティカルズUSA, Inc.」における逆流性食道炎治療剤「デクスラント」および痛風・高尿酸血症治療剤「ユーロリック」の伸長、さらに昨年9月に買収したナイコメッド社の売上が加わったこと等により、為替レートが円高となった影響(48億円のマイナス)および日米欧における2型糖尿病治療剤「アクトス」および高血圧症治療剤「カンデサルタン」の減収をカバーし、全体では増収となりました。

・医療用医薬品の主要品目の売上高は下記のとおりです。

2型糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン(国内製品名：アクトス)」	558億円	対前年同期	373億円(40.1%)減
高血圧症治療剤 「カンデサルタン(国内製品名：プロプレス)」	475億円	"	111億円(19.0%)減
前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン(国内製品名：リュープリン)」	297億円	"	4億円(1.5%)減
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール(国内製品名：タケプロン)」	272億円	"	49億円(15.2%)減
消化性潰瘍治療剤 「パントプラゾール」	202億円	"	202億円(%)増
多発性骨髄腫治療剤 「ベルケイド」(米国売上高)	176億円	"	35億円(24.7%)増

〔営業利益〕

前年同期から536億円（46.2%）減益の626億円となりました。

- ・増収により売上総利益が167億円（6.0%）増益となったものの、販売費及び一般管理費が703億円（43.4%）増加したことにより、営業利益は減益となりました。
- ・研究開発費は、212億円（36.7%）増加し、789億円となりました。
- ・研究開発費以外の販売費及び一般管理費は、ナイコメッド社での発生費用や、のれん・無形固定資産償却費の増加による影響などで491億円（47.1%）増加し、1,535億円となりました。

〔経常利益〕

前年同期から530億円（44.5%）減益の662億円となりました。

- ・営業利益が減益となったことにより、営業外損益は6億円改善したものの、経常利益についても減益となりました。

〔四半期純利益〕

経常利益が減益となったものの、過去納付した移転価格税制に基づく追徴税の還付金（還付税金および還付加算金）の計上により、前年同期から120億円（15.8%）増益の876億円となりました。

- ・1株当たり四半期純利益は、前年同期から15円17銭（15.8%）増加し、110円92銭となりました。
- ・特別損益および企業買収などによる特殊要因除きの1株当たり四半期純利益（注）は、前年同期から32円72銭（29.7%）減少し、77円34銭となりました。

（注）四半期純利益から、特別損益および企業買収によるのれん償却費、無形固定資産償却費等の特殊要因を控除して算定しております。

セグメント別業績の状況は、次のとおりです。

〔医療用医薬品事業〕

医療用医薬品事業の売上高は前年同期から407億円（12.7%）増収の3,606億円となり、営業利益は前年同期から539億円（49.5%）減益の550億円となりました。

- ・このうち国内売上高は、「ネシーナ」等、一昨年発売した製品群の寄与があったものの、「アクトス」および「プロプレス」の減少を吸収できず、27億円（1.8%）減収の1,455億円となりました。

主な品目の国内売上高は下記のとおりです。

「プロプレス」（高血圧症治療剤）	338億円	対前年同期	22億円(6.1%)減
「タケプロン」（消化性潰瘍治療剤）	173億円	〃	14億円(7.3%)減
「リュープリン」 (前立腺癌・乳癌・子宮内膜症治療剤)	161億円	〃	6億円(3.5%)減
「ネシーナ」（2型糖尿病治療剤）	71億円	〃	52億円(275.6%)増
「アクトス」（2型糖尿病治療剤）	54億円	〃	62億円(53.6%)減
「ベクティビックス」（抗悪性腫瘍剤）	48億円	〃	8億円(21.2%)増

- ・海外売上高は、ナイコメッド社の売上が加わったことで、米欧における「アクトス」および「カンデサルタン」の減収や円高による減収影響を吸収し、前年同期から434億円（25.3%）増収の2,150億円となりました。

[ヘルスケア事業]

ヘルスケア事業の売上高は、「アリナミン錠剤類」、「アリナミンドリンク類」、「ベンザ類」等の増収により、前年同期から9億円（6.1%）増収の159億円となりました。営業利益は増収に伴う売上総利益の増益等により、5億円（12.0%）増益の45億円となりました。

[その他事業]

その他事業の売上高は前年同期から6億円（2.4%）減収の230億円、営業利益は2億円（4.8%）減益の36億円となりました。

(3) 財政状態の分析

[資産]

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3兆4,680億円となり、前連結会計年度末に比べ1,091億円減少しました。有価証券を中心に流動資産が818億円減少し、のれんを含む無形固定資産を中心に固定資産が273億円減少しております。

[負債]

当第1四半期連結会計期間末における負債は1兆5,178億円となり、前連結会計年度末に比べ126億円増加しました。

[純資産]

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1兆9,502億円となりました。円高に伴う為替換算調整勘定の減少などにより前連結会計年度末から1,217億円減少しました。自己資本比率は54.5%となり、前連結会計年度末から1.7ポイント減少しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動の内容および成果

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は789億円であります。

当社は、常に医療上のニーズをふまえ、研究開発戦略を決定しています。「12-14中期計画」においては、「代謝性・循環器系疾患」、「癌」、「中枢神経系疾患」、「呼吸器・免疫系疾患」、「消化器・泌尿生殖器系疾患」、「ワクチン」を重点領域と位置付け、経営資源を投下し、画期的新薬の創出に挑戦してまいります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の主な内容および成果は下記のとおりです。

[自社創製品に関する取り組み]

- ・本年4月、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」、および「SYR-322」と2型糖尿病治療剤「アクトス（一般名：ピオグリタゾン）」の合剤について、米国食品医薬品局（FDA）より、審査結果通知を受領しました。同年7月、「SYR-322」、および「SYR-322」と「アクトス」の合剤に関する追加データを提出しました。
- ・本年5月、2型糖尿病治療薬「SYR-322（一般名：アログリプチン）」について、欧州医薬品庁（EMA）に、販売許可申請を提出し、受理されました。

- ・本年5月、潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「MLN0002(一般名: vedolizumab)」について、抗TNF抗体を含む既存薬不応の中等症から重症の活動期クローン病を対象とした臨床第3相試験(GEMINI試験)において、主要評価項目である導入期および維持期の寛解を達成しました。
- ・本年6月、多発性骨髄腫治療薬「MLN9708(一般名: ixazomib citrate)」について、米国臨床腫瘍学会年次集会(ASCO)において、再発・難治性の多発性骨髄腫を対象とした安全性・忍容性の評価、および用量設定を目的とした2つの臨床第1相試験と臨床第1/2相試験の結果を発表しました。同年6月、再発・難治性の多発性骨髄腫患者を対象とした臨床第3相試験(TOURMALINE-MM1試験)を開始しました。
- ・本年6月、前立腺癌治療薬「TAK-700(一般名: orteronel)」について、ASCOにおいて、前立腺特異抗原(PSA)が上昇した非転移性の去勢抵抗性前立腺癌患者を対象に、プレドニゾンを用せず「TAK-700」を経口投与した際の有効性と安全性を検討した臨床第2相試験の最新解析結果を発表しました。

[合剤等に関する取り組み]

- ・本年6月、2型糖尿病治療薬「SYR-322(一般名: アログリプチン)」と同治療剤「アクトス」の合剤ならびに「SYR-322」と2型糖尿病治療剤「メトホルミン」の合剤について、EMAに販売許可申請を提出し、受理されました。

[導入品(アライアンス)に関する取り組み]

- ・本年4月、米国「エーマグ社」からの導入品である静注用鉄欠乏性貧血治療剤「リエンゾ(一般名: フェルモキシトール)」について、EMAの欧州医薬品評価委員会(CHMP)において販売承認を推奨する見解が示されました。同年6月、欧州委員会(EC)より販売許可を取得しました。
- ・本年6月、米国「NPSファーマシューティカルズ社」からの導入品である短腸症候群治療薬「リベスティブ(一般名: teduglutide)」について、EMAのCHMPにおいて販売承認を推奨する見解が示されました。
- ・本年6月、米国「アムジェン社」より導入した抗癌薬「AMG706(一般名: motesanib)」について、当社とアムジェン社は、2008年2月に締結した契約を終了し、新たなライセンス契約を締結しました。これにより、当社は、「AMG706」について、全世界を対象とした独占的開発・販売権を有することになりました。また、同年7月、当社は、「AMG706」について、進行性非扁平上皮非小細胞肺癌を対象に化学療法との併用によるアジア共同臨床第3相試験を開始しました。本試験は、日本、香港、韓国、台湾で実施します。
- ・本年7月、米国「シアトルジェネティック社」からの導入品である悪性リンパ腫治療薬「ADCETRIS(一般名: プレンツキシマブ・ベドチン)」について、EMAのCHMPにおいて、条件付き販売承認を推奨する見解が示されました。今回、条件付き販売承認を推奨された効能・効果は、(1)自己幹細胞移植後、または、自己幹細胞移植や多剤併用化学療法が適さず少なくとも2種類以上の治療を実施した、成人の再発・難治性のCD30陽性ホジキンリンパ腫、および(2)成人の再発・難治性の全身性未分化大細胞リンパ腫です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	789,666,095	789,666,095	東京、大阪、名古屋（以上 市場第一部）、福岡、札幌 の各証券取引所	単元株式数は100 株であります。
計	789,666,095	789,666,095		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		789,666		63,541		49,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,500 (相互保有株式) 普通株式 275,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 788,509,100	7,885,091	
単元未満株式	普通株式 711,495		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	789,666,095		
総株主の議決権		7,885,091	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	170,500		170,500	0.02
(相互保有株式) 天藤製薬株式会社	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		445,500		445,500	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,885	205,395
受取手形及び売掛金	3 344,679	3 337,127
有価証券	240,740	175,937
商品及び製品	93,514	101,935
仕掛品	52,594	53,892
原材料及び貯蔵品	48,906	47,692
繰延税金資産	221,230	210,308
その他	65,303	67,579
貸倒引当金	2,855	2,671
流動資産合計	1,278,996	1,197,194
固定資産		
有形固定資産	488,702	487,011
無形固定資産		
のれん	582,257	563,797
特許権	2 322,537	2 382,511
販売権	2 570,166	2 505,696
その他	41,288	40,498
無形固定資産合計	1,516,247	1,492,502
投資その他の資産		
投資有価証券	186,697	179,987
その他	106,507	111,343
貸倒引当金	119	85
投資その他の資産合計	293,085	291,244
固定資産合計	2,298,035	2,270,757
資産合計	3,577,030	3,467,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 101,950	3 99,463
短期借入金	241,411	241,456
未払法人税等	24,097	31,766
賞与引当金	35,288	41,034
その他の引当金	11,883	15,235
その他	337,103	297,484
流動負債合計	751,731	726,437
固定負債		
社債	190,000	190,000
長期借入金	111,393	111,349
繰延税金負債	301,758	301,555
退職給付引当金	54,430	49,978
その他の引当金	10,941	10,017
その他	84,911	128,417
固定負債合計	753,433	791,316
負債合計	1,505,165	1,517,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,541	63,541
資本剰余金	49,638	41,245
利益剰余金	2,254,075	2,270,583
自己株式	808	810
株主資本合計	2,366,446	2,374,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,046	83,493
繰延ヘッジ損益	2	224
為替換算調整勘定	441,653	567,284
その他の包括利益累計額合計	354,605	483,567
新株予約権	504	620
少数株主持分	59,522	58,586
純資産合計	2,071,866	1,950,199
負債純資産合計	3,577,030	3,467,951

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	357,219	398,292
売上原価	78,900	103,313
売上総利益	278,320	294,978
販売費及び一般管理費		
研究開発費	57,715	78,878
その他	104,394	153,534
販売費及び一般管理費合計	162,109	232,412
営業利益	116,210	62,566
営業外収益		
受取利息	477	343
受取配当金	1,717	1,782
持分法による投資利益	108	315
営業譲渡益	2,793	3,695
その他	2,696	2,062
営業外収益合計	7,792	8,198
営業外費用		
支払利息	265	781
寄付金	531	251
為替差損	1,944	1,638
その他	2,026	1,861
営業外費用合計	4,766	4,531
経常利益	119,236	66,233
特別利益		
法人税等還付加算金	-	¹ 11,593
特別利益合計	-	11,593
特別損失		
事業構造再編費用	-	² 2,096
特別損失合計	-	2,096
税金等調整前四半期純利益	119,236	75,730
法人税等	42,615	33,005
過年度法人税等	-	¹ 45,622
法人税等合計	42,615	12,618
少数株主損益調整前四半期純利益	76,621	88,347
少数株主利益	1,037	784
四半期純利益	75,584	87,563

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	76,621	88,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,277	3,574
繰延ヘッジ損益	4,266	222
為替換算調整勘定	31,799	125,235
持分法適用会社に対する持分相当額	44	6
その他の包括利益合計	25,299	128,594
四半期包括利益	51,322	40,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,386	41,399
少数株主に係る四半期包括利益	935	1,152

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(連結範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、URL Pharma, Inc.およびその子会社19社を買収したことなどにより、22社を連結の範囲に含めております。一方、武田カナダ Inc.はナイコメッド・カナダ Inc.(存続会社)と合併し「武田カナダ Inc.」となったこと、武田ファーマシューティカルズ・アジア Private Ltd.はナイコメッド・ホールディングス(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.(存続会社)と統合し「武田ファーマシューティカルズ(アジア・パシフィック) Pte. Ltd.」となったこと、タケダ・ファルマ・スイス AGはナイコメッド・ファルマ AG(存続会社)と合併し「武田ファルマ AG」となったことにより、3社を連結の範囲から除外しております。また、武田ベネルクス BVBAなどは清算したことにより、3社を連結の範囲から除外しております。 以上の結果、連結子会社の数は前連結会計年度末より16社増加し、163社となっております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これに伴う当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
武田薬品工業(株)従業員	991百万円	947百万円
ケミカルサービス東京(株)	30	30
計	1,021	977

2 特許権、販売権

前連結会計年度(平成24年3月31日)および当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

特許権には、主として特許に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しており、販売権には、特許権以外の販売・マーケティング等に価値の源泉が見込まれる無形資産を表示しております。

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,255百万円	2,725百万円
支払手形	132	146

(四半期連結損益計算書関係)

1 過年度法人税等および法人税等還付加算金

平成18年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

2 事業構造再編費用

欧州および米州を中心とする海外連結子会社における従業員数の削減計画と事業拠点の統廃合をはじめとした事業運営体制の合理化策にかかる費用を特別損失に計上しております。主な内訳は削減対象の従業員にかかる早期退職関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	24,670百万円	38,980百万円
のれんの償却額	3,442	7,835

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	71,051	90.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,055	90.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	319,906	14,935	23,575	358,416	1,196	357,219
セグメント間の内部売上高 又は振替高	739	31	1,463	2,233	2,233	
計	320,644	14,966	25,038	360,649	3,429	357,219
セグメント利益	108,893	4,021	3,829	116,743	533	116,210

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	116,743
不動産子会社の賃貸損益(注)	650
棚卸資産の調整額	70
セグメント間取引消去	47
四半期連結損益計算書の営業利益	116,210

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者には有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
183,190	120,899	117,069	1,303	43,919	20	6,943	2,269	357,219

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	医療用医薬品	ヘルスケア	その他			
売上高						
外部顧客への売上高	360,559	15,850	23,015	399,425	1,133	398,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	809	101	1,571	2,481	2,481	
計	361,368	15,952	24,586	401,906	3,614	398,292
セグメント利益	54,977	4,505	3,646	63,128	562	62,566

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	63,128
不動産子会社の賃貸損益(注)	622
棚卸資産の調整額	19
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	62,566

(注) 不動産子会社の賃貸損益を営業外損益に振替えたものであります。

3. 地域ごとの情報

売上高

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。

(単位:百万円)

日本	米州		欧州		アジア	その他	計	
	うち米国	うち中南米	うちロシア / CIS					
180,894	119,373	101,024	13,824	77,072	15,106	14,869	6,084	398,292

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当第1四半期連結会計期間より、地域別売上に関するより詳細な情報を提供するため、地域区分を変更し、従来の「アジア他」を「アジア」と「その他」に分割しております。さらに、「米州」において「うち中南米」、および「欧州」において「うちロシア / CIS」の区分を追加しております。なお、前第1四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「3. 地域ごとの情報」に記載しております。また、本変更に合わせて、米州以外の各地域に帰属する国を一部見直しております。

3. 「その他」には、中東・大洋州・アフリカが含まれております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 URL Pharma, Inc.
 事業の内容 医薬品の製造・販売・研究開発

企業結合を行った主な理由

当社の100%子会社である武田ファーマシューティカルズUSA, Inc. (以下「TPUSA社」)は、現在、成人の痛風患者における高尿酸血症治療剤Uloric (一般名: フェブキソスタット)を販売しております。今回の買収によりURL Pharma, Inc. (以下「URLファーマ社」)の痛風の予防および治療薬であるColcrys (一般名: コルヒチン、米国薬局方Colcrys)を製品ラインアップに加えることで、TPUSA社は米国市場において急性期および慢性期の痛風治療に対して複数の治療オプションを提供できることとなり、米国での同社の痛風領域フランチャイズを強化することになります。また、Colcrysの売上高は2012年には550百万米ドルを超えて、その後も成長が見込まれており、2013年度以降の売上・利益・キャッシュフローに貢献すると期待しております。

企業結合日

平成24年6月1日(米国時間)

企業結合の法的形式

当社の100%子会社である武田アメリカ・ホールディングス Inc. (以下「TAH社」)による現金(条件付取得対価を含む)を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

URL Pharma, Inc.

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の100%子会社であるTAH社がURLファーマ社の議決権の100%を取得するものであり、TAH社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成24年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	840,391千米ドル
	条件付取得対価(公正価値)	527,313千米ドル
取得原価		1,367,704千米ドル

(注) 条件付取得対価(公正価値)は、取得企業であるTAH社が米国会計基準に基づき認識した、将来の業績に応じて支払うロイヤルティの公正価値であります。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

427,632千円

発生原因

取得原価が取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

16年間にわたる均等償却

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円75銭	110円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	75,584	87,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	75,584	87,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	789,378	789,413
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円74銭	110円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	126	141

(重要な後発事象)

1. 米ドル建無担保普通社債の発行

当社は、平成24年6月22日開催の取締役会における社債の発行額や金利の上限等に関する決議に基づき、同7月9日(米国時間)に具体的な発行条件を含め米ドル建無担保普通社債の発行を決定し、同7月17日(米国時間)に下記のとおり発行いたしました。

	米ドル建無担保普通社債 (2015年償還)	米ドル建無担保普通社債 (2017年償還)
1. 発行総額	15億米ドル	15億米ドル
2. 発行価額	各社債の金額100ドルにつき100ドル	
3. 利率	年 1.031%	年 1.625%
4. 償還期日	平成27年3月17日	平成29年3月17日
5. 償還方法	満期一括償還	
6. 資金の用途	Nycomed A/S買収に伴う短期借入金の返済資金の一部に充当	
7. 重要な特約	担保提供制限条項	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

武田薬品工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 加 田 雅 洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷 尋 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 田 健 悟

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月17日（米国時間）に米ドル建無担保普通社債を発行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。